



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月31日

上場会社名 フジッコ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2908 URL <https://www.fujicco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 福井 正一

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画本部長 (氏名) 尾西 輝昭

TEL 078-303-5921

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	13,931	2.2	6	△95.9	167	△47.0	65	△67.5
2024年3月期第1四半期	13,634	5.7	170	△42.6	316	△28.4	202	△21.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △7百万円 (－%) 2024年3月期第1四半期 490百万円 (73.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	2.31	—
2024年3月期第1四半期	7.11	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	79,256	68,359	86.3
2024年3月期	80,476	69,023	85.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 68,359百万円 2024年3月期 69,023百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,800	4.9	670	1.4	800	△4.6	560	△3.4	19.67
通期	58,500	5.0	2,000	30.7	2,250	19.6	1,550	39.6	54.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	30,050,759株	2024年3月期	30,050,759株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,584,314株	2024年3月期	1,584,274株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	28,466,455株	2024年3月期1Q	28,464,385株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(J-E S O P)導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託Eロ)」が保有する当社株式数が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、「株式給付信託(J-E S O P)導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託Eロ)」が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
3. 補足情報 .....	8
(1) 販売の状況 .....	8
(2) 研究開発活動 .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、持ち直しに足踏みも見られ、先行き不透明な状況で推移しました。

食品業界におきましては、インフレによる不安感から消費者の節約志向が高まり、厳しい事業環境となりました。

このような環境の中、当グループにおきましては、“お客様の「価値ある時間」に貢献”という長期的な事業ビジョンのもと、守り（基盤固め）から攻め（飛躍）へと転じるための取り組みを進めました。

販売面では、惣菜製品は前年実績を下回ったものの、デザート製品、昆布製品、ヨーグルト製品、豆製品が前年実績を上回り、売上高は139億31百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。昆布製品、ヨーグルト製品、豆製品は、物量のベースを高めるべく、第1四半期からプロモーションを集中して実施しました。広告宣伝投資を踏まえると、販売を更に伸ばしたいところでしたが、伸ばし切ることができませんでした。

利益面では、広告宣伝投資が先行し、売上高の伸長が追いつかなかった結果、販売費及び一般管理費の負担が増加し、営業利益は6百万円（前年同四半期比95.9%減）となりました。経常利益は、受取配当金による収入等があり、1億67百万円（前年同四半期比47.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は65百万円（前年同四半期比67.5%減）となりました。

製品分類別の販売状況は、次のとおりであります。

惣菜製品は、前年実績を下回りました。消費者の節約志向等の影響を受け、日配惣菜並びに中華惣菜は苦戦する結果となりました。包装惣菜は、調味食品が苦戦しましたが、「おぼんざい小鉢」は健康的な食卓が簡単に実現できる価値を訴求したTVCM（ごはんづくりおたすけ隊篇）を5月下旬から6月にかけて全国の主要都市で放映し、販売を伸ばしました。

昆布製品は、主力のカップ佃煮「ふじっ子煮」が堅調に推移しました。4月から6月にかけては、30代から40代の次世代ユーザーのトライアル促進を狙い、白いご飯との相性の良さを訴求するTVCM（ごはんパクパク応援団篇）を全国の主要都市で放映しました。

豆製品は、前年実績を上回りました。「おまめさん豆小鉢」は、食卓における登場頻度を高めることを目的として、そのまま出せて便利な価値を訴求するTVCMを5月下旬から6月にかけて全国の主要都市で放映しました。蒸し豆は、取り扱い店舗の増加に加え、6月下旬より増量企画を実施し、販売を伸ばしております。

ヨーグルト製品は、主力の「カスピ海ヨーグルトプレーン400g」が好調に推移しました。5月からは、商品理解と購入の動機付けを図るための菌活マッチングキャンペーンを展開しています。まろやかでクリーミーな味わいの「まるごとSOYカスピ海ヨーグルト」は、植物性ヨーグルト特集としてメディアに取り上げられ、販売を順調に伸ばしています。

デザート製品は、「フルーツセラピー」シリーズが好調に推移しました。流通のバイヤーを対象に日経リサーチが4月から5月にかけて実施したチルドゼリー調査では、主要ブランドについて「味」「素材・製法」「香り」「商品コンセプト」等の項目が評価され、「フルーツセラピー」が総合1位を獲得しました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億20百万円減少し、792億56百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億62百万円減少し、334億20百万円となりました。これは、売上高の増加に伴う売掛金の増加がある一方で、期末配当金の支払及び法人税等の納税による現金及び預金の減少があったこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億57百万円減少し、458億35百万円となりました。これは、有形固定資産の減価償却が進んだこと等によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億87百万円減少し、88億42百万円となりました。これは、仕入の増加に伴う買掛金の増加がある一方で、未払金や未払法人税等の支払、賞与引当金の取崩しがあったこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、20億54百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億64百万円減少し、683億59百万円となりました。これは主に、剰余金の配当によるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の85.8%から86.3%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当グループを取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が続いておりますが、当期の連結業績は概ね当初（2024年3月期決算発表）の予想どおり推移すると見込んでおります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,340	9,908
売掛金	10,265	10,789
商品及び製品	1,306	1,478
仕掛品	267	292
原材料及び貯蔵品	10,647	10,263
その他	357	689
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	34,183	33,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,068	42,174
減価償却累計額	△26,659	△26,939
建物及び構築物 (純額)	15,408	15,234
機械装置及び運搬具	33,007	32,958
減価償却累計額	△23,458	△23,673
機械装置及び運搬具 (純額)	9,549	9,284
工具、器具及び備品	2,339	2,361
減価償却累計額	△1,705	△1,738
工具、器具及び備品 (純額)	634	623
土地	11,804	11,804
建設仮勘定	111	150
有形固定資産合計	37,508	37,097
無形固定資産	773	769
投資その他の資産		
投資有価証券	4,411	4,347
繰延税金資産	379	376
長期預金	1,000	1,000
その他	2,225	2,250
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	8,011	7,968
固定資産合計	46,292	45,835
資産合計	80,476	79,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,783	3,987
未払金	3,891	3,719
未払法人税等	315	66
未払消費税等	50	209
賞与引当金	555	112
預り金	168	331
その他	665	414
流動負債合計	9,430	8,842
固定負債		
退職給付に係る負債	1,088	1,124
従業員株式給付引当金	155	155
その他	777	774
固定負債合計	2,022	2,054
負債合計	11,452	10,897
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	1,006	1,006
利益剰余金	62,744	62,153
自己株式	△3,051	△3,051
株主資本合計	67,265	66,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,731	1,683
退職給付に係る調整累計額	26	1
その他の包括利益累計額合計	1,758	1,684
純資産合計	69,023	68,359
負債純資産合計	80,476	79,256

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	13,634	13,931
売上原価	9,533	9,789
売上総利益	4,101	4,141
販売費及び一般管理費	3,930	4,134
営業利益	170	6
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	112	135
受取賃貸料	14	15
売電収入	18	13
その他	19	8
営業外収益合計	164	173
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	10	3
売電費用	8	8
その他	0	1
営業外費用合計	18	13
経常利益	316	167
特別利益		
固定資産売却益	0	—
国庫補助金等収入	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産処分損	3	6
特別損失合計	3	6
税金等調整前四半期純利益	315	161
法人税、住民税及び事業税	103	59
法人税等調整額	10	35
法人税等合計	113	95
四半期純利益	202	65
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	202	65

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
四半期純利益	202	65
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286	△47
退職給付に係る調整額	1	△25
その他の包括利益合計	288	△73
四半期包括利益	490	△7
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	490	△7
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	851百万円	857百万円

(セグメント情報等の注記)

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売している単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 補足情報

## (1) 販売の状況

(単位：百万円)

製品情報	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		増減額	(参考) 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
惣菜製品	4,788	35.1%	4,616	33.1%	△172	19,060	34.2%
昆布製品	3,786	27.8%	3,911	28.1%	124	15,712	28.2%
豆製品	2,251	16.5%	2,338	16.8%	86	9,949	17.9%
ヨーグルト製品	1,620	11.9%	1,710	12.3%	90	6,471	11.6%
デザート製品	726	5.3%	873	6.3%	147	2,654	4.8%
その他製品	459	3.4%	480	3.4%	20	1,867	3.3%
合計	13,634	100.0%	13,931	100.0%	296	55,715	100.0%

(注) 増減額は、当第1四半期連結累計期間と前第1四半期連結累計期間との比較で表示しております。

## (2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億91百万円であります。